

## (2) 警護・警備に伴う住民生活への影響について

### 想定課題

東京では、要人等の警護などによる交通検問や交通規制、更には警備に伴い、住民の生活に影響を及ぼしているようであるが、国会等が移転した場合はどのようなになるのか。

### 対応方向

国会等が移転した場合、要人等の警備は日常的に実施されます。

新都市の形成に当たっては、国会都市のエリアと市民生活のエリアを土地利用上極力区分するなどして、それぞれのエリアが別個の交通手段を確立することにより、要人警護等が地元住民に極力影響を及ぼさないようにする必要があります。

また、新都市の治安の維持については、国政機能の確保はもとより地元住民の安全のためにも万全を期す必要がありますが、最新技術を駆使した警戒警備システムを整備し、最小限の警察力で地元住民の生命と財産の安全を確保できるシステムを構築する必要があると考えます。